

## 令和3年度第2回熊本県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会開催概要

- 1 開催期間 令和4年3月3日（木）から令和4年3月23日（水）まで
- 2 開催方式 持ち回り
- 3 主な議題
  - ・令和3年度事業実績について
  - ・令和4年度事業計画について

### 4 議事経過

主な意見は以下のとおり。

(令和3年度事業実績について)

・正社員として就職できた割合が7割となっているが、残る3割の就職者が「正社員になりたいのになれなかった」のか、それとも「最初から非正規社員を希望して就職した」のか実態を把握のうえ、この3割の者をしっかりフォロー（就職後の状況など）していくことを要望する。

・コロナ渦の影響で託児サービス付加事業の利用者が少ないように見受けられるが、引き続き当該事業を継続していただくよう要望する。

(令和4年度事業計画について)

・機構は、事業主に対し訓練終了者への就職支援や在職者訓練に係る協力・要望等を随時実施しているが、より活動の幅を広げ協力連携を推進するため、ニーズ調査の強化に加え、事業主をオープンキャンパスや離職者訓練の見学などに招く等、事業主参加への深堀を図っていただくよう要望する。

・新型コロナウイルス感染症拡大が一向に収まりそうにないが、国として離職者の動向に注視し、コロナ関連で離職した者が優先的に職業訓練を受講できるよう要望する。

・デジタル活用による生産性向上等を目指す企業における課題は山積しており、少子化の影響もあり、即戦力の人材の必要性もより高まってきている。今後も企業が求める人材ニーズを的確に把握し、訓練科の設置に活かしていただくよう要望する。

・大手半導体製造企業の進出に伴い、県内外の半導体製造関連企業の新工場建設等、事業拡大の動きが活発化しており、すでに新卒者の採用においてもこれに連動した動きが見られるなど、今後、人材確保に向けた動きが加速化していくと推察されるが、このような情勢の変化に対応した職業訓練コースの新設や既存コースの拡充等が円滑に行われるよう要望する。

・企業や行政など関連機関等とも連携し、県内での雇用確保に繋がるよう、半導体関連の訓練充実を要望する。

また、半導体関連訓練の充実とともに、その他の訓練についても、県内産業全体の人材の底上げにつながるよう雇用支援に取り組んでいただくよう要望する。

令和3年度第2回熊本県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
運営協議会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者 (3名)	荒井 勝彦 (会長)	元熊本学園大学経済学部特任教授
	花立 剛	株式会社熊本日日新聞社論説委員会副委員長
	遠藤 禮一郎	学校法人開新学園 熊本県専修学校各種学校連合会理事 熊本工業専門学校副学長
労働者代表 (2名)	友田 孝行	日本労働組合総連合会熊本県連合会会長
	森田 操	日本労働組合総連合会熊本県連合会副会長
中小企業等代表 (5名)	田村 仁	熊本県商工会議所連合会事務局長
	原 悟	熊本県商工会連合会専務理事
	岩永 秀則	熊本県経営者協会専務理事
	斉藤 浩幸	熊本県中小企業団体中央会専務理事
	渡邊 紀隆	荒尾商工会議所専務理事
行政機関 (5名)	杉原 慶	熊本労働局職業安定部長
	桑原 光照	熊本労働局雇用環境・均等室長
	中川 博文	熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用 創生課課長
	岩下 正人	菊池公共職業安定所所長
	名垣 眞一	合志市副市長